(7) Time-limit for tender : 17 : 00　2 September, 2021

(8) Contact point for the notice : KOBAYASHI Kaneyuki, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年７月９日

支出負担行為担当官

秋田地方法務局長　松井　博之

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　05

**○第１号**

1　調達内容

(1) 品目分類番号　77

(2) 購入等件名及び数量　秋田合同庁舎冷温水発生機オーバーホール及びバーナーモーター交換作業業務契約

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 履行期間　契約締結日から令和３年11月12日まで

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（その金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成31・32・33年度(令和１・２・３年度)法務省競争参加資格（全省庁統一資格)「役務の提供等」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、Ｃ等級に格付けされた者であるときは、本件競争入札に係る役務の提供と同等以上の履行実績を有することを証明できる者であること。

(4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

4　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問合せ先

〒010―0951 秋田市山王７丁目１番３号秋田合同庁舎３階　秋田地方法務局会計課　高見　電話018―862―1128

(2) 入札説明書等の交付　前記(1)の場所及び電子調達システムにおいて、公告日から令和３年７月30日まで入札説明書等を交付する。

なお、返送用の封筒（Ａ４判に送付先の住所・氏名を記載したもの）及び送付費用（郵便切手250円）を入札参加者が準備・負担し、郵送により入札説明書等を請求することもできる。

(3) 入札書の受領期限　令和３年８月30日17時15分まで

(4) 開札の日時及び場所　令和３年８月31日14時00分　電子調達システム又は秋田合同庁舎５階第二会議室

5　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要書類を提出期限までに、前記４(1)の場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無

(8) 詳細は、入札説明書による。

6　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Matsui, Obligating officer Director-General of Akita District Legal Affairs Bureau.

(2) Classification of the services to be procured : 77

(3) Nature and quantity of the services to be required : Overhaul work and replacement burner motor contract of cooling and heating machine for air conditioning of Akita National Government Building that Akita District Legal Affairs Bureau manages.

(4) Period : by 12 November 2021.

(5) Fulfillment place : As in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have Grade A, B or C "offer of services etc" in the Tohoku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2019, 2020 and 2021 ; besides, those who have Grade C in one of the said classifications need to be able to prove the record of experience of offering equivalent or superior service to the case of this bid notice ; ④Meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(7) Time-limit for tender : 17 : 15　30 August, 2021.

(8) Contact point for the notice : Asuka Takami, Procurement Section, Accunting Division, Akita District Legal Affairs Bureau, 7―1―3 Sannou Akita-shi 010―0951 Japan. TEL 018―862―1128

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年７月９日

支出負担行為担当官

東京拘置所長　松村　憲一

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

**○第７号**

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 購入等物品及び数量　差入品Ｘ線検査装置一式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 履行期限　令和４年１月31日

(5) 履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。